

貸借対照表

2018年10月31日現在

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,490,467	流動負債	944,147
現金及び預金	739,899	買掛金	268,308
電子記録債権	10,178	1年内返済予定の長期借入金	365,618
売掛金	429,635	未払入金	58,860
仕掛品	128,868	未払費用	23,826
貯蔵品	258	未払法人税等	46,013
前払費用	36,875	未払受取金	82,939
未収入金	4,402	預り金	5,476
関係会社短期貸付金	107,708	賞与引当金	30,164
繰延税金資産	15,633	リース負債	9,679
その他の貸倒引当金	19,792	その他	53,261
	△2,785		
固定資産	777,906	固定負債	1,017,457
有形固定資産	58,253	社債	140,000
建物	14,263	長期借入金	688,393
器具備品	4,136	退職給付引当金	173,126
土地	14,868	長期リース負債	15,937
リース資産	24,985		
無形固定資産	237,097		
商標	2		
ソフトウェア	172,435		
ソフトウェア仮勘定	62,350		
のれん	872		
その他	1,435		
投資その他の資産	482,555	負債合計	1,961,604
投資有価証券	79,940	純資産の部	
関係会社株	188,456	株主資本	306,768
出資	700	資本	263,007
長期未収入金	6,355	資本剰余金	118,606
長期貸付金	20,018	その他資本剰余金	118,606
関係会社長期貸付金	46,444	利益剰余金	△72,702
敷金	68,265	利益準備金	1,001
長期前払費用	841	その他利益剰余金	△73,703
繰延税金資産	62,489	繰越利益剰余金	△73,703
その他の貸倒引当金	17,765	自己株式	△2,142
	△8,720		
資産合計	2,268,374	純資産合計	306,768
		負債・純資産合計	2,268,374

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
 - ・時価のないもの 移動平均法による原価法
- ③ たな卸資産
 - ・仕掛品
個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
 - ・貯蔵品
個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに、2016年4月1日以降取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6年～15年
工具器具備品	4年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
 - ・定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（3～5年）による定額法を採用しております。
- ③ リース資産
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。
- ③ 受注損失引当金 受注した契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における将来の損失見込額を計上しております。
- ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- ① 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- ② 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
- ③ その他
記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 60,858千円
- (2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。
 - ①金銭債権 161,547千円
 - ②金銭債務 55,277千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

仕入高 284,873千円

営業取引以外の取引による取引高 6,637千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	16,753	—	—	16,753

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,150	—	1,070	80

(3) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

2019年1月22日開催の定時株主総会において、次の通り付議する予定であります。

決議	株式の種類	配当金の総額(円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年1月22日 定時株主総会	普通株式	5,001,900	資本剰余金	300	2018年10月31日	2019年1月23日

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入れにより調達し、一時的な余資は安全性の高い預金等により運用しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金については、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては与信管理規程に従い、適切な債権管理を実施する体制としております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。当該株式については定期的に発行体の財政状態を把握し、リスク軽減に努めております。敷金は、主に貸借契約によるものであり、貸貸人の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である買掛金及び未払金は、1年以内の支払期日であります。

短期借入金の使途は運転資金であり、長期借入金の使途は設備投資資金であります。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注2) 参照)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千 円)	差 額 (千 円)
(1) 現 金 及 び 預 金	739,899	739,899	—
(2) 電 子 記 録 債 権	10,178	10,178	—
(3) 売 掛 金	429,635		
貸倒引当金(※1)	△2,785		
	426,850	426,850	—
(4) 長 期 貸 付 金	20,018		
(5) 関係会社長期貸付金	46,444		
貸倒引当金(※2)	△1,000		
	65,462	65,462	—
(6) 長 期 未 収 入 金	6,355		
貸倒引当金(※3)	△6,355		
	—	—	—
(7) 敷 金	68,265	68,265	—
資 産 計	1,310,656	1,310,656	—
(1) 買 掛 金	268,308	268,308	—
(2) 未 払 金	58,860	58,860	—
(3) 長 期 借 入 金 (※ 4)	1,054,011	1,054,011	—
(4) 社 債	140,000	140,264	264
負 債 計	1,521,179	1,521,444	264

※1. 売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

2. 関係会社長期貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

3. 長期未収入金に対応する貸倒引当金を控除しております。

4. 長期借入金には、1年以内返済予定分を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)電子記録債権、(3)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(4)長期貸付金、(5)関係会社長期貸付金、(6)長期未収入金

これらは貸倒引当金を控除した額を時価としております。

(7)敷金

敷金は決済の時期が確定しておらず時価算定が困難なため、帳簿価額としております。

負債

(1)買掛金、(2)未払金、

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金、(4)社債

長期借入金及び社債については、残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表価額 (千円)
非上場株式	268,396
出資金	700
合計	269,096

上記については、市場価格がなく、時価を把握することは困難と認められることから、上表には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	739,899	—	—	—
電子記録債権	10,178	—	—	—
売掛金	429,635	—	—	—
合計	1,179,713	—	—	—

(注4) 借入金等の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以 内 (千円)	2年超3年以 内 (千円)	3年超4年以 内 (千円)	4年超5年以 内 (千円)	5年超 (千円)
社債	30,000	30,000	30,000	30,000	20,000	—
長期借入金	365,618	323,408	235,915	109,640	19,430	—
合計	395,618	353,408	265,915	139,640	39,430	—

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	4,932千円
未払事業所税	1,262千円
賞与引当金	9,307千円
退職給付引当金	53,053千円
貸倒引当金	3,708千円
ソフトウェア	435千円
投資有価証券	1,378千円
関係会社株式	69,519千円
資産調整勘定	8,691千円
資産除去債務	7,157千円
その他	200千円
繰延税金資産小計	159,647千円
評価性引当額	△81,524千円
繰延税金資産合計	78,122千円

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社エーエージェントプラス	直接所有 100.00%	業務委託 役員の兼任	人材紹介	8,100	未払金	540
				業務委託	1,714	未収入金	154
				貸貸収入	1,142	未収入金	102
				-	-	未収入金	1,273
子会社	株式会社エニシアス	直接所有 100.00%	外注費 業務委託 役員の兼任	外注費	103,624	買掛金	18,379
				業務委託	1,474	未収入金	216
				-	-	立替金	614
子会社	BRYCEN VIETNAM Co., Ltd.	直接所有 100.00%	外注費 資金の貸付	外注費	162,178	買掛金	33,865
				資金の貸付	-	関係会社短期貸付金	8,052
					-	関係会社長期貸付金	3,428
				利息の受取	330	-	-
子会社	BRYCEN MYANMAR Co., Ltd.	直接所有 100.00%	外注費 業務委託 資金の貸付	外注費	6,655	買掛金	2,041
				業務委託	2,840	未払金	450
				資金の貸付	-	関係会社短期貸付金	4,498
子会社	JJubiquitous Co.,Ltd.	直接所有 78.00%	資金の貸付	資金の貸付	-	関係会社短期貸付金	80,000
				利息の受取	2,273	未収利息	2,257
子会社	BRYCEN Korea Co.,Ltd.	直接所有 100.00%	資金の貸付	資金の貸付	-	関係会社短期貸付金	15,158
					-	関係会社長期貸付金	42,016
				利息の受取	1,176	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注) 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称 または氏名	議決権等の 所 有 (被所有) 割 合	関連当事者との 関 係	取 引 内 容	取 引 金 額 (千円)	科 目	期 末 残 高 (千円)
役 員	藤木 優	被所有直接 30.7%	当社代表取 締役 債務被保証	当社借入金に 対する債務被 保証 (注1)	1,054,011	—	—

(注) 1. 当社の金融機関借入債務等に対する役員による保証については、保証料の支払いは生じておりません。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 18,399円14銭

(2) 1株当たり当期純利益 1,169円82銭